

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第21期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

株式会社フィスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fisco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

13社

株式会社ネクス

株式会社ネクス・ソリューションズ

株式会社ケアオンライン

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

株式会社ウェブトラベル

株式会社フィスコ・キャピタル

株式会社ダイヤモンドエージェンシー

株式会社シヤンテイ

株式会社バーサタイル

株式会社フィスコIR

FISCO International Limited

星際富溢（福建）信息諮詢有限公司

星際富通（福建）網絡科技有限公司

株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインは、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。株式会社シヤンテイは、当連結会計年度において株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式取得したことにより連結の範囲に含めております。株式会社フィスコIRは、当連結会計年度において株式取得した株式会社ジェネラルソリューションズと株式会社ディアドジョインが合併し商号変更いたしました。

なお、株式会社ジェネラルソリューションズの損益計算書につきましては、平成26年7月1日から平成26年11月30日までを連結しております。また、株式会社フィスコIRの損益計算書につきましては、平成26年12月1日から平成26年12月31日までを連結しております。

非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 4社
- ・非連結子会社の名称
Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
Versatile Milano S.R.L.
株式会社サンダーキャピタル
株式会社イオタ
- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社の数 1社
MEC SRL SOCIETA' AGRICOLA
MEC SRL SOCIETA' AGRICOLAについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
- ・持分法を適用していない非連結子会社
Webtravel Asia & Pacific Pty Limited
Versatile Milano S.R.L.
株式会社サンダーキャピタル
株式会社イオタ
- ・非連結子会社に持分法を適用しなかった理由
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社(株式会社ネクス、株式会社ネクス・ソリューションズ、星際富通(福建)ネットワーク有限公司、株式会社ケアオンライン、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品
- ・仕掛品
- ・原材料

主に移動平均法
個別法
移動平均法

ハ. 有形固定資産

当社及び連結子会社とも定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～39年
機械装置及び運搬具 2年～10年
器具及び備品 2年～15年

ニ. 無形固定資産

当社及び連結子会社とも定額法

- ・自社利用のソフトウェア
- ・市場販売目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

ホ. リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

② 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しております。

③ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(iii) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

ハ. 退職給付に係る負債の会計処理の方法

当社の一部連結子会社の退職給付に備えるため、当連結会計年度の退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

ニ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

ホ. 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

ヘ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準及び退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	436,185千円
建物	86,313千円
土地	477,360千円
投資有価証券	3,750千円
計	1,003,609千円

※ 上記資産は、借入金632,083千円及び社債336,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	842,428千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	9,812千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	154,992千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,365,200株	29,482,300株	一株	36,847,500株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割及びストック・オプションの権利行使による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	367,600株	1,289,200株	1,124,800株	532,000株

(注) 普通株式の自己株式数の増加は株式分割による増加であり、自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

イ. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	118百万円	17円	平成25年12月31日	平成26年3月28日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	108百万円	3円	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	26,200	—	26,200	—
平成23年第1回新株予約権 (注) 2, 3	普通株式	164,700	477,600	75,300	567,000
平成23年第2回新株予約権 (注) 2, 3	普通株式	10,800	43,200	13,500	40,500
平成24年第3回新株予約権 (注) 2, 3	普通株式	600,000	2,400,000	1,036,000	1,964,000
合計	—	801,700	2,920,800	1,151,000	2,571,500

(注) 1. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。

2. 各新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。

3. 各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率性の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

短期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。

差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

買掛金及び借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。

また、買掛金の一部には、株式会社ネクスの海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用することで、為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、株式会社ネクスの社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注)2.参照）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,173,461	5,173,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	968,587	968,587	—
(3) 短期貸付金	192,319	192,319	—
(4) 差入保証金	236,283	236,283	—
資 産 計	6,570,650	6,570,650	—
(5) 支払手形及び買掛金	195,997	195,997	—
(6) 1年内償還予定の社債	536,000	536,000	—
(7) 短期借入金	169,371	169,371	—
(8) 転換社債型 新株予約権付社債	615,000	595,196	△19,803
(9) 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,393,300	2,390,605	△2,694
負 債 計	3,909,668	3,887,170	△22,498

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)1年内償還予定の社債、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち（連結貸借対照表計上額286,640千円）については、非上場株式のため市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 87円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円55銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の新設分割)

当社の連結子会社である株式会社ネクス（以下「ネクス社」といいます。）は、平成27年1月26日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として新設分割（以下「本新設分割」といいます。）を行い、持株会社体制へ移行することを決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

ネクス社は、すでに飽和しつつあるスマートフォンなど携帯通信市場に対して今後の成長が期待される機械（モノ）と機械（モノ）とがあらゆる通信手段を用いてつながりあう仕組みやその通信形態を必要とする市場、すなわちM2M市場と呼ばれる市場への参入拡大を強化し、引き続き安定した収益基盤を維持しながら、成長のドライバーとなる開発資金の確保とマーケットを見極めた資金投下を行うことを方針としてまいりました。

昨今為替相場が大きく変動する中、上記方針に沿いながら、変化する市場に対して迅速に対応し、競争力のある効率的な営業体制を構築することが重要であると判断し、ネクス社のデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設する「株式会社ネクス」へ承継させる会社分割を実施し、ネクス社の商号も「株式会社ネクスグループ」に変更して持株会社体制に移行することといたしました。なお、今後成長させていく予定である介護ロボット事業、農業につきましては、引き続きネクス社が事業を行ってまいります。持株会社体制へ移行することにより、ネクス社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営、事業運営の自立性、グループ内のシナジー効果の向上が期待できます。

また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

(2) 会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成27年1月26日
新設分割計画承認株主総会	平成27年2月25日
分割期日（効力発生日）	平成27年4月1日（予定）

(3) 会社分割の方法

ネクス社を分割会社とし、新設する「株式会社ネクス」を承継会社とする新設分割を行い、ネクス社のデバイス事業（農業ICT事業を除く。）に関して有する下記（5）に定める権利義務を、新設会社に承継させます。

(4) 会社分割に係る割当ての内容

新設分割に際し、新設会社は普通株式26,000株を発行し、その全てをネクス社に割当てます。

(5) 承継する権利義務

新設会社は、平成27年1月26日付「新設分割計画書」に定めるところにより、承継事業に関する資産、ネクス社従業員との間の雇用契約、契約上の地位その他の権利義務を本新設分割の効力発生日において新設会社に承継させ、新設会社はこれを承継するものとします。なお、ネクス社から新設会社に対して負債の承継はしないものとします。

(6) 新設会社の資本金及び準備金の額

① 資本金 310,000千円

② 資本準備金 150,000千円

③ その他資本剰余金の額

会社計算規則第49条第1項に定める株主資本等変動額から上記①及び②の額を控除して得られた額

④ 利益準備金 一千円

(子会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使)

当社の連結子会社である株式会社ネクス発行の第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債において、新株予約権が全て行使されました。当社による新株予約権の行使以外の概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の行使の概要

① 新株予約権の名称 株式会社ネクス第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

② 転換価額 615,000,000円

③ 転換価額（1株当たり）419円

④ 行使により発行した株式数 1,467,775株

⑤ 権利行使者 MARBEL TIME GLOBAL LIMITED(620,525株)、Brillance Multi Strategy Fund(286,395株)、アマノ本部株式会社(238,663株)他3名

⑥ 権利行使日 平成26年12月12日から平成27年1月20日まで

なお、当社の当該新株予約権の行使につきましては、個別注記表「重要な後発事象」をご参照ください。

(2) 新株予約権権利行使により増加する株式会社ネクスの発行済株式数及び資本の額

① 増加する発行済株式数 1,467,775株

② 増加する資本金の額 307,500,000円

8. 企業結合等に関する注記

1. (連結子会社による吸収分割に基づく事業の承継)

(1) 企業結合の概要

① 分割会社の名称及び吸収分割の対象事業の内容

分割会社の名称：株式会社SJI

事業の内容：株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業

② 企業結合を行った主な理由及び相手方を決定するに至った主な根拠

当社グループが、株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業を吸収分割により承継することにより、ハードウェアの開発技術や組み込みのノウハウと分割会社の高いシステム開発力との高い相乗効果が期待でき、デバイス製品だけの提供にとどまらず、専用システムも併せたユーザビリティの高いパッケージ製品の提供、また株式会社ネクスの製品開発時に必要となる様々なソフト開発やシステム開発の外注の内製化を実現することができます。さらには、当社グループではリーチできなかった、各地の有力企業に対する営業インフラを構築することができ、遠隔監視用製品や車載用製品等の更なる販売に寄与し、事業拡大することを目的としております。

③ 企業結合日

平成26年1月31日

④ 企業結合の法的形式

株式会社SJIを分割会社とし、株式会社ネクス・ソリューションズを承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ネクス・ソリューションズ

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月31日から平成26年11月30日まで

(3) 吸収分割による事業の承継の原価及びその内訳

承継の対価	現金	480,000千円
	企業結合日に交付した株式会社ネクス・ソリューションズの株式2,400株(1株当たり50,000円)の時価	120,000千円
承継に直接要した費用	アドバイザー費用等	9,773千円
承継原価		609,773千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

335,312千円

② 発生原因

主として上記システム開発事業とデバイス事業の相乗効果による当社グループの事業拡大により期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

区 分	(単位：千円)
流動資産	243,790
固定資産	51,415
資産合計	295,206
流動負債	215,410
負債合計	215,410

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

区 分	(単位：千円)
売上高	382,457
営業利益	17,784
経常利益	17,784
税金等調整前当期純利益	17,784
当期純利益	11,026

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして算定しております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

2. (取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェネラルソリューションズ

事業の内容：IR支援事業（アニュアル・レポート等の制作会社であり、フルラインIRソリューションプロバイダー事業）

② 企業結合を行った主な理由

同社の株式取得により、同じく当社子会社のアニュアル・レポート制作会社である株式会社デアンドジョインとともに、企業IR支援を強化することで、情報サービス業の拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成26年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率：0.0%

株式取得後の議決権比率：85.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ジェネラルソリューションズの株式を取得したことにより、議決権比率を85.7%所有したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	168,850千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6,720千円
取得原価		175,570千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

177,216千円

② 発生原因

株式会社ジェネラルソリューションズにおける情報サービス事業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

区 分	(単位：千円)
流動資産	318,085
固定資産	488,150
資産合計	806,235
流動負債	705,051
固定負債	102,829
負債合計	807,881

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

区 分	(単位：千円)
売上高	590,954
営業損失	26,108
経常損失	39,116
税金等調整前当期純利益	173,560
当期純利益	202,189

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

3. (共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

連結子会社である株式会社ジェネラルソリューションズと株式会社デアンドジョインは、平成26年12月1日に合併いたしました。

① 対象となった企業の名称及び事業の内容

ア. 結合企業の名称：株式会社ジェネラルソリューションズ

事業の内容：IR支援事業（アニュアル・レポート等の制作会社であり、フルラインIRソリューションプロバイダー事業）

イ. 結合企業の名称：株式会社デアンドジョイン

事業の内容：広告出版物の企画、編集、制作並びに発行

② 企業結合日

平成26年12月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ジェネラルソリューションズを存続会社とする吸収合併方式

- ④ 結合後企業の名称
株式会社フィスコIR
- ⑤ その他取引に関する事項
当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4.（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

- ① 取得企業の名称並びに被取得企業の名称及び事業の内容
取得企業の名称：株式会社ダイヤモンドエージェンシー
被取得企業の名称：株式会社シヤンテイ
事業の内容：ノベルティ&プレミアム企画・制作
 - ② 企業結合を行った主な理由
株式会社シヤンテイの株式を取得し、取得企業である株式会社ダイヤモンドエージェンシーの傘下におくことにより、広告事業の拡大を図るため。
 - ③ 企業結合日
平成26年12月30日
 - ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
 - ⑥ 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率：0.0%
株式取得後の議決権比率：100.0%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社シヤンテイの株式を取得したことにより、議決権比率を100%所有したためであります。
- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	13,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,369千円
取得原価		14,369千円

(4) 負のれんの金額及び発生原因

① 負のれんの発生益の金額

93,768千円

② 負のれんの発生原因

時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負のれんの発生益として処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

区 分	(単位：千円)
流動資産	1,154,293
固定資産	16,072
資産合計	1,170,365
流動負債	985,212
固定負債	77,014
負債合計	1,062,226

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

区 分	(単位：千円)
売上高	558,509
営業損失	172,651
経常損失	171,418
税金等調整前当期純損失	182,152
当期純損失	182,332

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く。) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年
 - ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法
(リース資産を除く。)
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ② ヘッジ会計の方法
 - (i) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。
 - (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ
 - ヘッジ対象 借入金
 - (iii) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

- (iv) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	29,641千円
長期金銭債権	600,000千円
短期金銭債務	53,860千円
長期金銭債務	14,094千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 61,624千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額 3,535千円
(4) 債務保証 723,131千円

以下の会社の金融機関からの借入に際して債務保証を行っております。

株式会社ダイヤモンドエージェンシー	121,882千円
株式会社ネクス	203,564千円
株式会社フィスコIR	397,685千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 営業取引

営業収益	10,800千円
営業費用	85,959千円

② 営業取引以外

営業外収益	3,717千円
営業外費用	31,958千円
その他	3,922千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	367,600株	1,289,200株	1,124,800株	532,000株

(注) 普通株式の自己株式数の増加は株式分割による増加であり、自己株式数の減少はストック・オプションの行使によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(千円)
繰越欠損金	2,852
合計	2,852
繰延税金負債（流動）	
未払事業税	△340
合計	△340
繰延税金資産の純額	2,511
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	12,903
固定資産減損損失	4,008
貸倒引当金	374
債務交換益	12,979
ソフトウェア償却超過額	221
その他	95
小計	30,584
評価性引当額	△30,584
合計	—

(注) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は169千円減少し法人税等調整額は同額減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要法人等

種類	会社名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が自己の計算において所有している会社又は子会社	㈱CNジャパン	—	不動産の賃借	家賃の支払	25,941	—	—
				保証金の差入	—	差入保証金	36,382

(2) 子会社等

種類	会社名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ネクス	所有 直接33.1 間接24.4	役員の兼任	債務の保証	203,564	—	—
				利息の受取	3,706	未収収益	3,706
				資金の借入	—	関係会社 短期借入金	150,000
				利息の支払	3,998	—	—
				転換社債型 新株予約権 付社債の引受	600,000	投資 有価証券	600,000
子会社	イー・旅ネット・ドット・コム㈱	所有 間接94.1	役員の兼任	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	200,000
				利息の支払	5,331	—	—

種類	会社名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ダイヤモンドエージェンシー	所有 直接99.8	役員の兼任	資金の借入	200,000	関係会社 短期借入金	200,000
				利息の支払	4,854	—	—
				債務の保証	121,882	—	—
子会社	㈱バーサタイル	所有 直接93.7	役員の兼任	資金の借入	80,000	関係会社 短期借入金	100,000
				資金の返済	280,000	—	—
				利息の支払	9,728	—	—
子会社	㈱フィスコ・キャピタル	所有 直接100.0	役員の兼任	資金の借入	530,000	関係会社 短期借入金	350,000
				資金の返済	395,000	—	—
				利息の支払	5,270	—	—
子会社	㈱デアンドジョイン (注) 2	所有 直接100.0 (注) 2	役員の兼任	資金の借入	120,000	—	—
				資金の返済	120,000	—	—
				利息の支払	2,774	—	—
子会社	㈱フィスコIR	所有 直接85.7	役員の兼任	資金の貸付	65,000	関係会社 短期貸付金	65,000
				債務の保証	397,685	—	—
				利息の受取	10	関係会社 未収入金	10

- (注) 1. 上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
2. ㈱デアンドジョインは㈱ジェネラルソリューションズと合併し、平成26年12月に㈱フィスコIRに商号変更しております。

(3) 役員及びその近親者

属性	氏名又は会社名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	狩野 仁志	当社役員	被所有 0.8%	新株予約権の行使(注)	11,993	—	—
役員及びその近親者	深見 修	当社役員	—	新株予約権の行使(注)	11,988	—	—
役員及びその近親者	八木 隆二	当社役員	—	新株予約権の行使(注)	12,000	—	—

(注) 当社株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 54円17銭
(2) 1株当たり当期純利益 2円31銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使)

連結子会社である株式会社ネクス発行の第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を平成27年2月5日に全て行使しました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりです。

新株予約権の行使の概要

- (1) 株式会社ネクス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債
- ① 転換価額 400,000,000円
 - ② 転換価額(1株当たり) 622円
 - ③ 行使により発行した株式数 643,086株
- (2) 株式会社ネクス第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
- ① 転換価額 200,000,000円
 - ② 転換価額(1株当たり) 419円
 - ③ 行使により発行した株式数 477,326株